

# 金砂郷町(かなさごうまち)

	<住所>313-0192 久慈郡金砂郷町大字高柿 137 <Tel> 0294-76-2111 <Fax> 0294-76-2671 <HP>http://www.town.kanasago.ibaraki.jp/ <e-mail>info@town.kanasago.ibaraki.jp	地域指定 過疎、辺地、特定 農山村	一部事務組合加入事業 ごみ処理、し尿処理、結 核予防関連、胃集団検 診、農業共済、滞納処 分	公営企業 上水道、農業集落排 水
	類型 Ⅲ-1 コード番号 083615 面積 61.64k m <sup>2</sup>			

## <行政組織>

### ①議会(H14.3.1 現在)

議長	綿引 義明	副議長	片野 宗隆
任期	H16.3.17	定数	16名
党派別	無 16	現議員数	16名

### ②三役(H14.3.1 現在)

長	成井 光一郎	任期	H14.2.25~H18.2.24
助役	欠	収入役	堆 守

### ③職員数 (人)

職員数	H11 年度	H12 年度	H13 年度	
		123	124	122
職員構成 (H13.4.1)	普通会計	103	一般行政職	80
	うち施設関係	20	技能労務職	7
	職員一人 当たり住民数	95.9	企業職	8
			消防職	0
	公営事業会計	19	教育職	10
	合計	122	その他	17

### ④機構図(H14.3.1 現在)

<議会>  
 議会事務局  
 <町長>-<助役>-  
 総務課-庶務係、職員管財係、情報広報係  
 企画財政課-企画係、財政係  
 税務課-民税係、資産税係  
 産業観光課-農政係、商工観光係  
 建設課-土木建築係、用地管理係  
 住民課-住民係、国保医療係、年金係  
 保健福祉課-健康推進係、社会福祉係  
 生活環境課-環境衛生係、農業集落排水係、公共下水道係  
 こどもセンター-こどもセンター  
 保育所-保育所  
 <収入役>-  
 出納室-出納係  
 <教育長>-<教育次長>-  
 教育課-学校教育係、生涯学習係  
 <農業委員会>  
 農業委員会事務局  
 <公営企業>  
 水道課-業務係、施設係  
 <行政委員会>  
 選挙管理委員会事務局、監査委員会事務局、固定資産評価審査委員会事務局

## <概要>

### ①沿革

昭和30年4月15日 合体 郡戸村 久米村 金郷村 金砂村
平成5年11月1日 町制施行

### ②地勢・風土等

金砂郷町は、県の北部に位置し、南北に長く東西に短く、北部一帯は八溝山系の山裾になり、標高200m以上の丘陵地帯であり、緩丘陵地帯の大部分は畑を構成し、常陸秋そばの名産地である。  
 町の中央部を浅川、山田川が貫流し、沿岸は低く、やや平坦であり、大字大方以南は開けて耕地をなし、地味は概して肥沃で農業に適している。  
 県都水戸市より北方へ約25kmの地点にあり、東西6.1km、南北19km。東は水府村及び常陸太田市に接し、西は大宮町、瓜連町に、南に那珂町に、北は山方町にそれぞれ接している。  
 主産業は農業で、水稲、そば等が主要作物である。現在、「湯けむりの郷」を中心に常陸秋そばを全国にPRし、更に、「こめ工房」を通して町の地場産業の振興を図っている。  
 また、「健康の郷」を基本目標とした総合計画により、農業集落排水等にも積極的に取り組んでいる。

### ③人口・世帯数

人口 (人)	性別	国勢調査			常住人口 (H14.3.1)
		H2	H7	H12	
		男	5,015	5,192	
女	5,409	5,525	5,804	5,799	
合計	10,424	10,717	11,336	11,356	
世帯数		2,848	3,014	3,369	3,424

### ④有権者数(H13.12.2 現在) ⑤高齢人口割合(H12 国勢調査)

有権者数 (人)	男	女	計	高齢人口割合
	4,461	4,752	9,213	27.1%

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成10年度)

市町村内総生産	272 億円	就業者1人当たり	6,118 千円
住民所得	241 億円	人口1人当たり	2,150 千円

### ②産業構造 (百万円・人)

区分	総生産額(H10 年度)	就業人口(H12 国調)
第1次	927 3.4%	1,394 23.20%
第2次	13,112 48.1%	1,899 31.60%
第3次	13,856 50.9%	2,692 44.80%
総額・総数	27,233 —	6,009 —

### ③農業・工業・商業 (人・百万円)

農業 (H12.2.1)	農家数	農業就業人口	農業粗生産額 (H11.1.1~H11.12.31)
	1,776	1,832	175(千万円)
製造業 (H11.12.31)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H11.1.1~H11.12.31)
	41	908	18,724
卸・小売業 (H11.7.1)	商店数	従業者数	年間販売額 (H10.4.1~H11.3.31)
	100	347	6,745

### ④特産物

常陸秋そば、天恵こがね米(コシヒカリ)、納豆、巨峰、蜂蜜、シタケ

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

年度	H11 決算	H12 決算	増減率
歳入	6,328,130	5,275,928	-16.6
歳出	6,050,937	5,133,317	-15.2
形式収支	277,193	142,611	—
実質収支	167,913	112,051	—
単年度収支	72,202	-55,862	—
実質単年度収支	-5,872	32,169	—
積立金現在高	1,153,113	1,346,380	16.8
地方債現在高	4,275,172	4,255,525	-0.5

②財源及び支出の状況(構成比)

(%)

区分	H11 決算	H12 決算
一般財源	64.7	76.6
自主財源	24.3	25.4
義務的経費	30.1	32.3
投資的経費	35.7	28.3

③主な歳入・歳出

(百万円・%)

区分	H12 決算	増減率	H13 見込み	増減率	H14 当初予算	増減率
歳入	5,275	-16.6	4,887	-7.4	4,918	7.1
うち地方税	805	-0.6	814	1.1	791	-0.7
うち地方交付税	2,587	-2.4	2,423	-6.3	2,210	-6.4
うち国県支出金	549	-53.8	345	-37.2	443	40.2
うち地方債	451	-28.2	441	-2.2	545	71.3
歳出	5,133	-15.2	4,809	-6.3	4,918	7.1
うち義務的経費						
人件費	911	-6.7	977	7.2	970	-2.9
扶助費	146	-43.7	142	-2.7	147	0.0
公債費	598	-2.8	564	-5.7	569	0.2
計	1,656	-9.0	1,683	1.6	1,686	-1.6
うち物件費	541	-7.2	617	14.0	635	12.5
うち普通建設事業費						
補助単独	446	-50.8	192	-57.0	276	218.6
	977	-16.6	859	-0.1	831	7.4

④主要指標(平成12年度)

区分	指数等
標準財政規模	3,576 百万円
歳出決算倍率	1.4 倍
経常収支比率	75.3 %
財政力指数(3ヶ年平均)	0.270
実質収支比率	3.1 %
公債費比率	8.9 %
公債費負担比率	14.6 %
起債制限比率(3ヶ年平均)	6.2 %
地方債現在高倍率	1.2 倍
税の徴収率	78.8 %
積立金現在高	
財調・減債	449 百万円
特定目的	896 百万円
ラスパイレース指数(H13.4.1)	95.6

⑤市町村税の状況(平成12年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率	収入額前年比
市町村民税(構成比)	346,251 (33.9)	337,112 (41.9)	97.4	-1.5
固定資産税(構成比)	578,364 (56.6)	383,579 (47.6)	66.3	-4.2
その他の税(構成比)	96,989 (9.5)	84,779 (10.5)	87.4	25.8
合計	1,021,604	805,470	78.8	-0.6

<公共施設整備状況>(平成12年度)

小学校	4校	老人福祉施設	0ヶ所
中学校	2校	病院・診療所	4ヶ所
幼稚園	4園	道路改良率	28.0%
保育所	1ヶ所	道路舗装率	31.5%
図書館	0ヶ所	ごみ焼却処理率	57.0%
公営住宅	10戸	し尿衛生処理率	66.4%
1人当たり公園面積	0.0㎡	上水道等普及率	96.8%
公民館等	0ヶ所	排水等処理率	24.7%
体育館	0ヶ所	施設充足率(公私立幼稚園保育所)	149.5%
プール	1ヶ所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
農業集落排水施設整備事業	H7 ~ H17	花房・新地地区 37ha 松栄・青木地区 66ha 中野・小島地区 60ha	4,400
特定環境保全公共下水道事業	H12 ~ H30	下水道施設整備 274.5ha 処理人口 7,000人	9,720
防災無線施設整備事業	H14 ~ H15	防災無線戸別受信機整備	150

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
・行財政改革、財政健全化施策の推進	
・下水、排水処理体制の整備	
・少子高齢化社会への対応	
・教育施設整備の推進	
<特色ある行政>	
・業務効率化を図るための庁内LANの導入	